

第10章 地球温暖化問題

1 地球の温暖化

(1) 地球温暖化問題の概要

大気中の二酸化炭素濃度は、産業革命前の278 ppmから、現在は400 ppmを超えていました。二酸化炭素など温室効果ガスの急激な排出により、1880年から2012年までで、地球の平均気温は0.85 ℃上昇しており、今後、更なる温室効果ガス濃度の増加により、21世紀末にはさらに気温が上昇すると予想されています。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第5次評価報告書（2014）によると、温室効果ガスの排出量が最も少なく抑えられた場合でも、0.3～1.7 ℃の上昇、最も多い場合は、2.6～4.8 ℃の上昇と予測しています。近年、局地的な集中豪雨や大雪、台風の増加、暖冬冷夏などの異常気象が多発しており、また、海面上昇や伝染病の発生などが懸念されています。

平成9年（1997年）の京都議定書や、平成27年（2015年）のパリ協定をうけて、我が国は中期目標を平成42年度（2030年）に平成25年度（2013年）比で温室効果ガスを26%削減することとしておりましたが、さらに令和2年10月に、国は「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」ことを宣言し、省エネルギーのさらなる推進のほか、再生可能エネルギーの導入を含めた電力の排出原単位の改善など、新たな目標の実現を目指して取り組んでいくこととしています。

(2) 県における取組み

県では、県内における地球温暖化対策を一層推進するため、2006年3月に「福井県地球温暖化対策地域推進計画」を改定し、現在では「福井県環境基本計画」に「地球温暖化対策実行計画」を位置づけています。

この実行計画に基づき、地球温暖化ストップ県民運動である「LOVE・アース・ふくい」の普及啓発のために、「福井県地球温暖化防止センター」の設置

し、自主的な地球温暖化防止活動の推進、省エネルギー・新エネルギーの導入、環境負荷の少ない交通対策の推進などに取り組んでいます。

これまでも「1市町1エネおこし」による再生可能エネルギーの導入推進など、温室効果ガスの削減に向け、県民、事業者、各種団体、市町と共に動いて、各種施策に取り組んでいます。

(3) 市における取組み

平成22年度に「我が家のCO₂C₀₂ダイエット計画」（越前市地球温暖化対策実行計画（家庭部門））を策定し、国内の二酸化炭素排出量の15%を占める家庭部門の温室効果ガス削減に向けて、太陽光発電設備の導入など取り組んできました。

今後は、国の「2050年カーボンニュートラル宣言」に基づき脱炭素社会実現のため、CO₂排出量削減に向け、新たな取り組みについて検討を始めています。

① CO₂C₀₂（コツコツ）きっず大作戦

エコアクションビンゴに取り組み、楽しみながら地球に優しいライフスタイルを身につけることを目的に、夏休み期間中、小学5年生を対象として「CO₂C₀₂きっず大作戦」を実施しています。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、夏休みが短くなつたため、チラシの配布のみ行いました。

表 10-1-1 CO₂C₀₂ きっず大作戦参加者数

年 度	参加者数（人）
平成27年度	599
平成28年度	665
平成29年度	592
平成30年度	563
令和元年度	518
令和2年度	740(チラシ配布数)

表 10-1-2 太陽光発電設備補助件数

年度	補助件数	補助金（1kW 当り）		
		市	県	国
H21	83 件	12,000 円	36,000 円	70,000 円
H22	91 件	12,000 円	36,000 円	70,000 円
H23	太陽光のみ設置 84 件	12,000 円	36,000 円	48,000 円
	省エネ設備 同時設置 63 件	36,000 円	36,000 円 +省エネ設備費用 × 0.1	
H24	太陽光のみ設置 75 件	12,000 円	24,000 円	35,000 円
	省エネ設備 同時設置 53 件	36,000 円	36,000 円 +蓄電池費用 × 0.1	
H25	太陽光のみ設置 94 件	12,000 円	18,000 円	20,000 円
	省エネ設備 同時設置 21 件	36,000 円		
H26	太陽光のみ設置 55 件	12,000 円	10,000 円	なし
	省エネ設備 同時設置 5 件	36,000 円		
H27	太陽光のみ設置 51 件	12,000 円	5,000 円	なし
	省エネ設備 同時設置 5 件	24,000 円		
H28	太陽光のみ設置 34 件	それぞれ 10,000 円 ※市外事業者 が販売または 施工の場合 5,000 円	なし	なし
	省エネ設備 同時設置 14 件			
H29	太陽光のみ設置 9 件	それぞれ 10,000 円 ※市外事業者 が販売または 施工の場合 5,000 円	なし	なし
	省エネ設備 同時設置 24 件			
H30	太陽光のみ設置 9 件	それぞれ 10,000 円 ※市外事業者 が販売または 施工の場合 5,000 円	なし	なし
	省エネ設備 同時設置 27 件			
R1	太陽光のみ設置 10 件	それぞれ 10,000 円 ※市外事業者 が販売または 施工の場合 5,000 円	なし	なし
	省エネ設備 同時設置 17 件			
R2	太陽光のみ設置 3 件	それぞれ 10,000 円 ※市外事業者 が販売または 施工の場合 5,000 円	なし	なし
	省エネ設備 同時設置 20 件			

② 住宅太陽光発電設備導入補助制度

国の低炭素社会づくり行動計画に基づき、太陽光

発電の普及拡大を目指して、平成21年度から導入補助金制度を設けています。

平成23年度からはさらに、太陽光発電設備と省エネ設備を同時に取り付けた場合、太陽光発電設備に対する1kW当たりの補助額を拡充する「住宅用太陽光発電・暮らしの省エネ設備導入補助金」を設けています。

令和2年度は、太陽光発電設備のみの設置は3件、省エネ設備の同時設置は20件の補助を実施しました。

③ 公共施設屋根貸しによる太陽光発電設備普及事業

市内の太陽光発電設備の普及や公共施設の有効利用等を目的として、平成24年度及び25年度に太陽光発電事業を行う事業者に市公共施設の屋根の使用を許可し、再生可能エネルギーの導入を促進する事業を実施しました。公募型プロポーザル方式により事業者を決定し、市内の6施設の屋根に合計243kWの太陽光発電設備が設置されています。設置された設備は、非常用の電源になるほか、環境教育に利用されています。

表 10-1-3 各施設の太陽光発電設備容量

施設名	太陽光発電 設備容量 (kW)
吉野小学校屋内運動場	49.9
越前市広瀬勤労者研修センター	27.0
武生南小学校屋内運動場	48.6
白崎地区農業集落排水処理施設	39.6
越前市水循環センター	28.5
武生第一中学校屋内運動場	49.5

③ 電気自動車導入補助制度

ガソリン車やディーゼル車からの電気自動車への転換は、地球温暖化防止や省エネルギーなどに大きく貢献することができます。越前市では、市内の1世帯あたりの自動車保有台数が全国でトップクラスであることから電気自動車に移行することを推進し、電気自動車導入にかかる補助制度を平成21年度から

設け、令和2年度は10台の導入に対し補助を実施しました。

また、これまでに4台の電気自動車を公用車として導入し、イベントや普段の業務に使用するなどして普及啓発を行ってきました。

⑤ 市有街路灯等 LED 化事業

平成25年度から必要経費の圧縮を図りながら効率的な市有街路灯等の LED 化を推進し、省エネルギー化と温室効果ガスの排出抑制を図るため、リース方式による LED 化事業を開始しています。

市が管理する防犯灯や道路灯、施設外灯など 2,351 灯の LED 化により、10 年間で 5,122Mwh の電力量を削減し、3,396 t-CO₂ の温室効果ガス削減を見込んでいます。